

V 社会的側面の報告

1. お客さまへの責任

(1) 基本的な考え方

日立金属グループは、日立伝統の「落穂拾い精神」に基づく品質保証活動理念のもと、これまで構築してきた品質保証技術に磨きをかけ、お客さまとお客さまの先に存在する消費者のみなさまに喜ばれる製品を提供することで、社会に貢献していきたいと考えています。

1988年7月1日

社長

品質保証活動理念

1. 「品質保証活動理念」制定の趣旨

当社は、つねに技術に精進し、特色ある高品質製品を製造販売して社会に貢献することを社是としている。

品質保証活動は当社の「もの作り」の立脚点であり、日常業務の基本として実践してきたところであるが、さらに徹底を期するため、ここに当社の品質活動理念を明確にし、全社共通の規範として制定する。

2. 品質保証活動理念

当社の品質保証活動は、日立伝統の「落穂拾い精神」に基づくもので、その活動理念は次のとおりである。

(1) 品質最優先と顧客第一主義

顧客に対する数ある責任の中でも「品質は全てに優先」する。

顧客に喜ばれ、信頼され、社会のために役立つことを第一義とする。

(2) 品質の作り込みと顧客の立場に立った検査

品質は企業活動の原点である。開発、製造、販売をはじめ全部門がつねに品質に留意し、その向上に一致協力して、はじめて「品質を製品に作り込む」ことが出来る。

製造と検査は品質保証活動の両輪である、完全なる製造技術と設備、生産管理、常に顧客の立場に立った検査が当社製品の品質を保証する。

(3) 事故に対する誠意ある対応と再発防止

品質上の不具合で顧客に迷惑をかけた場合は、誠心誠意問題を解決しなければならない。また、これを教訓としてその原因を十分に吟味し、再び過ちを起こしてはならない。

(2) 品質保証体制

各カンパニーおよびグループ会社の品質保証部門は、管轄する製品の品質保証業務を行い品質向上に努めています。また、2016年1月に、グローバルでの品質保証体制の強化を目的に、品質保証本部を新設しました。品質保証本部は、各部門の品質活動が円滑に進むように、全社品質保証活動の推進や品質教育の実施等を通して、全社的な視点で各部門をサポートしています。

日立金属グループの製品は素材・部品が中心で、お客さまも鉄鋼、自動車、エレクトロニクス業界と多岐にわたるため、製造拠点ごとにお客さまのご要望に応じた品質保証を実施しています。国内製造拠点は、ISO9001またはISO/TS16949の認証を取得して品質保証体制を整えています。また、日立金属グループは、北米、アジア等に製造拠点を設け、適地適産を展開しています。国内の製造拠点は海外製造拠点のマザー工場として、製造技術と品質の面から密接に連携し、指導を行っています。海外製造拠点についても、そのほとんどがISO9001またはISO/TS16949の認証を取得しています。

(3) 製品安全

① 安全な製品の提供体制

新製品や開発品については、製品の徹底したPS(製品安全)レビューを通じて安全な製品に仕上げています。また、全社および各カンパニー、各工場にそれぞれ製品安全に関する委員会を置き、互いに連携しながらPS活動を展開しています。日立グループ全体で取り組んでいる製品含有化学物質管理についても力を入れて取り組んでいます。

② 品質問題の対応体制

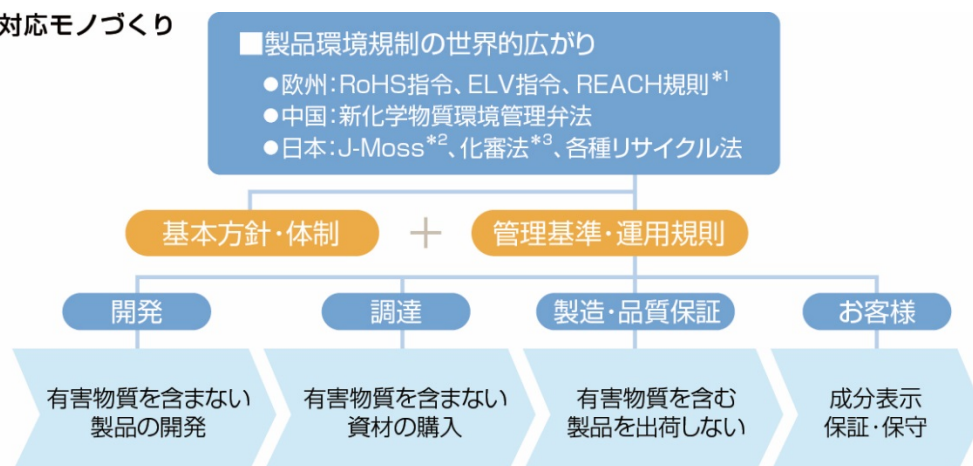
製品事故が発生した場合には、顧客第一主義の観点で誠意のある対応を行うとともに、全ての事故を定められた情報ルートに従ってカンパニーやコーポレートに伝えます。製品事故の対策には、事故の直接原因と、事故の背景となった心理的要因を含めた本質的な原因の2つの原因追究が必要です。日立金属グループでは後者を「動機的原因の追究」として特に重視し、再発防止に努めています。事故等の失敗から学ぶ活動として、日立グループ伝統の「落穂拾い」会議を各カンパニーの製造拠点やグループ会社等で毎年開催しています。

(4) 製品含有化学物質の管理

日立金属グループは、有害物質を含まないモノづくりを実現するために、グローバルな視点での「環境 CSR 対応モノづくり」活動を推進しています。下図に示すように各段階で有害物質を含まない仕組みを運用することにより、製品に含有する化学物質の特定を推進し、REACH 規則等に対し化学物質の登録・届出・お客さまへの情報伝達を行います。また、円滑に情報伝達ができるよう、お客さまや取引先と協力していきたいと考えています。

V 社会的側面の報告

環境CSR対応モノづくり



* 1 REACH 規則: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of CHemicals

* 2 J-Moss: EU の「RoHS 指令」と同等の特定化学物質の含有表示の規定として、2005 年 12 月の「資源循環利用促進法」の改正とともに制定された JIS 規格 (JIS C 0950: 2005) のこと。正式名称は、「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法 (the marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment)」。

* 3 化審法: 正式名称は「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。製品に含有する化学物質の特定を推進し、化学物質の登録・届出・お客さまへの情報伝達を行います。

(5) 第三者の視点での評価

品質のさらなる向上をめざして、お客さまをはじめ第三者的な外部機関の評価も真摯に受け止め、改善活動を進めています。その中で、改善活動が認められ、褒賞もいただいています。

2015 年度は、Honda of America の EXCELLENCE IN DELIVERY AWARD を受賞するなど、国内外の多くのお客様のサプライヤー賞を受賞することができました。

これらのお客さまから頂く賞は、納期対応、試作の短納期化や的確な量産対応などに対して評価されたものですが、製品の品質が良いことがその基本となるものです。

2. 調達取引先とともに

(1) CSR 調達の考え方

日立金属は社会的責任とその影響を自覚し、公平で公正な調達活動を行うために、資材調達の基本的な考え方を「調達方針」として定め、Web サイト上で公表しています。ビジネスがグローバルに進展する中、この「調達方針」を日立金属グループ企業間で共有し、CSRに配慮した調達活動を行うために周知、徹底をしています。

調達方針

～資材調達の基本的な考え方～

●オープン・グローバルな調達

国籍や企業規模、実績の有無を問わず、自由競争原理に基づく開かれた購買であり続けます。

●公平・公正な取引

お取引先の選定は、品質・価格・納期・技術力・経営の信頼性・サービスなどの経済合理性についての公平・公正な評価に基づいて行います。

お取引先からの個人的給付は受け取りません。

●パートナーシップの構築

すべてのお取引先と対等かつ公平な立場で取引します。

長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努め、継続的な努力により共に成長発展できる関係を築くことをめざします。

●法の遵守

調達活動にあたっては、関係法規を遵守し社会規範に従います。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

●人権・労働安全衛生への配慮

調達活動にあたっては、人権・労働安全衛生へ配慮します。

お取引先にも、人権・労働安全衛生への一層の取り組みを要請します。

●機密情報の保持

調達活動を通じて知り得たお取引先の機密情報の取り扱いについては、自社のものと同様な注意を払い、お取引先の承諾なしに第三者に開示し、また目的外での利用はいたしません。

●環境の保全

調達資材の選定においては、環境保全に積極的に取り組まれるお取引先ならびに環境負荷の少ないものを優先します。

(環境に関する調達活動については『グリーン調達』の項をご参照ください。)

V 社会的側面の報告

① サプライチェーン CSR 推進ガイドブックの制定

日立金属では、2013 年度に社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) のガイドラインに準拠した「日立金属 サプライチェーン CSR ガイドブック」を作成しました。企業が社会の一員であることを深く認識し、社会的責任を調達取引先各社とともに果たしていくために、調達取引先のみならずにも日立金属の調達方針や CSR の考え方をご理解いただき、信頼関係の維持発展を図ることがその目的です。そのため、この CSR ガイドブックの内容を Web サイトに公開するほか、新規取引開始時にはこの方針を調達取引先にお伝えすることによって周知を図ってきました。

今後はさらにサプライチェーン全体で社会的責任を共有するために、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を取り入れてガイドブックの内容を見直し、CSR 対応力を強化してまいります。

WEB サプライチェーン CSR 推進ガイドブック

http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/corp11_04.html

② コンプライアンス

日立金属は調達取引先との取引を行う上で、法令・社会規範の遵守徹底に日々努めています。

定期的に事業所の調達部門の担当者が集まり、法令等に関する講習受講や確認を行う機会を設けています。その他、法令遵守のため、下請代金支払遅延等防止法の遵守を自主的にチェックする社内ルールを設けて運用しており、法令遵守に関して自主的な定期監査を行っています。

③ グリーン購入

用紙類、文具、事務用品から着手したオフィスのグリーン購入は、現在、OA 機器等へと対象を拡大していません。

間接材の購入については、グリーン購入法適合品等の環境配慮製品を選定できる日立グループ共通のネット調達の仕組みを全工場を導入しており、グループ会社への導入拡大を進めています。

④ 調達BCPの取り組み

日立金属では、地震・風水害等の自然災害や、テロ・疫病・火災・停電等による事業停止リスクを最小限に抑えるために、調達 BCP に取り組んでいます。調達ソースの多元化、複数分散化に努める一方、主要調達取引先に対して BCP 施策要請を行うなど、調達保全リスクの極小化を推進しています。

(2) グローバル化対応

グローバル調達ネットワークをヨーロッパ、北米、アジアで確立し、グローバルな調達基盤の拡充を行っていきます。ネットワークの中で調達方針を共有し、CSR リスク対応の強化を推進していきます。

① 現地調達の推進

日立金属ではグローバルな事業拡大に伴い、世界各地で最適な調達取引先から開かれた調達活動を行うための現地調達活動を推進しています。世界 4 地域（北米、欧州、アジア、中国）に現地調達活動を支援するGPO(Global Procurement Office)を設置し、各地域からの調達取引先の開拓に努めています。また、調達取引先と連携することによりサプライチェーン CSR 活動の強化に努めています。

② 紛争鉱物問題への対応

2010 年、米国で「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)が成立し、コンゴ民主共和国とその隣接国(以下、「DRC 諸国」)で産出される紛争鉱物(武装勢力の資金源となっている、金、 tantalum、スズ、タングステンの 4 鉱物)を製品に使用する米国上場企業に対し、米国証券取引委員会(SEC)にその旨を報告する義務を課す条項が定められました。この目的は、紛争が絶えない DRC 諸国において、暴虐行為等重大な人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことにあります。

日立金属グループとしては、人権侵害行為に加担する意思はなく、今後も責任ある調達活動を実践するために、日立製作所、日立金属グループ各社や調達取引先と連携し、サプライチェーンの透明性向上を図るとともに、人権侵害を行う武装集団を利することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

3. 社会・地域社会とともに

(1) 基本的な考え方

日立金属グループは、スポーツ振興、環境保護、社会福祉、芸術・文化、地域社会活動、災害・難民救済支援等の分野において、グループが関わる全世界の地域社会発展のため社会貢献活動を行っています。また、NGO/NPO、教育機関等とも協働し、地域社会が日立金属グループに何を求めているかを感じ取り、堅実な活動を継続的に実施します。

会社としての社会貢献活動だけでなく、従業員にも積立年次有給休暇制度でのボランティア休暇取得を奨励し、報奨制度によるボランティア表彰を行う等、よりよい社会の実現のために貢献する企業風土の醸成に努めています。

日立金属の特色ある社会貢献活動としては、宮下格之助博士(当社元副社長)寄贈基金等で設立された(財)材料科学研究助成基金への支援を通じて我が国の材料科学技術の研究に寄与しています。また、(財)日本美術刀剣保存協会が1977年に復活させた「たたら製鉄」の操業に協力し、日本の伝統文化保全に貢献しています。

(2) 2015年度に実施した社会貢献活動

2015年度は日立金属グループとして、スポーツ大会等各種イベントの開催や環境保全活動、工場見学の受け入れ、寄付等により3億5千万円相当*の社会貢献活動を行いました。その主な内容は以下の通りです。

*活動に要した従業員や自社施設に係る換算費用等を含みます。

ジャンルと活動内容		社名、事業所名
社会福祉	社会福祉協議会、社会福祉施設への車椅子等の寄付	日立金属(株)本社
	赤い羽根共同募金、歳末助け合い募金	日立金属(株)、国内グループ会社
	献血活動に協力	日立金属(株)、国内外グループ会社
	福祉団体等を通じての食糧、衣類、玩具等の寄付及び福祉団体への寄付	日立金属(株)、国内外グループ会社
	メキシコ小児癌団体への寄付 (Mexican association helps children with cancer) への支援	HC Queretaro S.A.de C.V.
	低所得者向け住宅建築団体の活動参加(Habitar for Humanity Home Build) *1	Hitachi Metals America, LLC.
	地域住民支援施設への支援(保育所、消防署) *2	Waupaca Foundry, Inc. HC Queretaro S.A.de C.V.
	アメリカ癌協会主催のガン啓発の為にスポーツイベント参加	Waupaca Foundry ,Inc. Hitachi Metals America, LLC.、Hitachi Cable America, Inc.
	動物シェルターでの保護活動参加	Waupaca Foundry ,Inc.
健康・医学 スポーツ	日立金属杯鳥取県中学バレーホール大会協賛	日立フェライト電子(株)
	若松区中学生軟式野球大会開催 *3	(株)日立金属若松
	中学校親善スポーツ大会開催 *4	日立金属(株)安来工場

V 社会的側面の報告

	ジャンルと活動内容	社名、事業所名
健康・医学、スポーツ	和彊杯バレーボール大会開催	日立金属(株)真岡工場
	熊谷さくらマラソン大会協賛 *5	日立金属(株)熊谷地区工場、グループ会社
	軟式野球連盟桑名支部長旗争奪中学校野球大会協賛 *6	日立金属(株)桑名工場
	西部地区少年野球大会協賛	日立金属(株)桑名工場
	大町町民ゴルフ大会協賛金	日立金属(株)佐賀工場
	運動部:競技会への審判派遣	日立金属(株)各運動部
	地元高校(明秀学園)全国サッカー出場支援	日立金属(株)茨城地区工場
	日高地区日立金属カップミニバスケットボール大会主催 *7	日立金属(株)日高工場
	日本体育協会へスポーツ振興を目的とした寄付	日立金属(株)
	群馬県「昭和の森」ゴルフコンペ協賛	日立金属ソリューションズ
	なかうみマラソン全国大会協賛	日立金属(株)安来工場
	中国五県都市対抗野球大会協賛広告料	日立金属(株)安来工場
	苜田町民ふれあいマラソン大会協賛 *8	日立金属(株)九州工場
	地域スポーツ大会への支援(チャリティ大会含む)	日立金属(株)熊谷工場 国内外グループ会社
学術・研究教育	(財)材料科学研究助成基金を通じた支援	日立金属(株)
	大学への教育支援金寄付	日立金属(株)、海外グループ会社
	小中高校向けの科学セミナープロジェクト	Metglas, Inc.
	地域小学校での日立環境教室(ゴミの分類、清掃) *9	日立電線(蘇州)有限公司
	地域学校での授業 *10	AAP St. Marys Corp., Waupaca Foundry, Inc.
	日立サイエンスセミナー共催 *11	日立金属(株)
	工場見学者の受け入れ(熊谷商業高校 他)	日立金属(株)熊谷工場
	インターンシップの受け入れ(長岡技術大学 他)	日立金属(株)熊谷工場
	インターンシップ受け入れ(福岡県立八幡工業高校)	(株)日立金属若松
	その他工場見学・インターンシップ受け入れ	日立金属(株)各工場、国内外グループ会社
	若松労働基準協会・実技講習講師派遣	(株)日立金属若松
	運動部(バスケットボール部、テニス部、野球部、剣道部等)による小中学生、高校生へのスポーツ教室(技術指導)開催	日立金属(株)各工場、国内外グループ会社
	地域教育委員会の教育振興支援(図書券)	日立金属(株)安来工場
	ユニバーサルデザイン出前授業(関西地区小学校訪問) *12	日立金属商事(株)
地域大学への会社教育実施	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	
芸術文化	ひたちやすぎ吹奏楽団による演奏会	日立金属(株)安来工場
	地域博物館、芸術団体への寄付	Waupaca Foundry, Inc.
環境	鳥取砂丘除草ボランティア *13	日立フェライト電子(株)
	森林保全活動参画(島根 Co2 吸収認証制度) *14	日立金属(株)安来工場
	植樹活動	San Technology 社 他

V 社会的側面の報告

	ジャンルと活動内容	社名、事業所名
環境	事業所近隣の清掃活動	日立金属㈱各工場、国内外グループ会社
	仙台・多賀城エコフォーラム	東北ゴム
	離宮の水保存会への寄付	日立金属㈱山崎製作所
	自然教育施設(Eco Park)への寄付	Waupaca Foundry ,Inc.
地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	刃物鋼シンポジウム支援	日立金属㈱安来工場
	やすぎ刃物まつり協賛	日立金属㈱安来工場
	たたら操業支援	日立金属㈱安来工場
	日高夏まつり開催 *15	日立金属㈱日立地区工場、グループ会社
	「Cultural Festival」開催	Hitachi Metals(India) Private Ltd.
	地域のお祭り、スポーツ大会への支援	日立金属㈱各工場、国内外グループ会社
	日立さくらロードレース支援	日立金属㈱茨城工場
	鋳物記念館案内	日立金属㈱九州工場
災害被災地支援	東日本大震災復興応援イベント「棋士会茨城将棋フェスティバル」	日立金属㈱茨城工場
	第3回千年希望の丘植樹祭【宮城県岩沼市主催	東北ゴム㈱
まちづくり 防災	「子ども110版の家」登録	日立アロイ㈱
	地域交通当番活動	日立電線(蘇州)有限公司
	交通安全・防災等行事	日立金属㈱各工場、国内外グループ会社
施設開放	グラウンド、体育館、テニスコート、福利施設などの一般開放	日立金属㈱各工場、国内グループ会社
	地域イベント等に併い駐車場を無料開放	日立金属㈱各工場、国内グループ会社
その他寄付等	オーチャード・ロードクリスマスライトアップ協賛	Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd.
	”日本デー”運営支援	Hitachi Metals Europe Gmbh
	デュッセルドルフ少年剣道クラブ活動基金後援	Hitachi Metals Europe Gmbh
	地元フットサルチームへの運営支援(在地元の日立グループ企業共同)	Hitachi Metals Europe Gmbh
	日立国際奨学財団など各種団体への寄付	日立金属㈱、国内外グループ会社
	世界スカウトジャンボリーへの寄付	㈱日立金属若松

V 社会的側面の報告



*1 低所得者向け住宅建築団体の活動参加
(Habitar for Humanity Home Build)
(Hitachi Metals America, LLC.)



*2 地域保育所支援
(Perry County Child Care Center)
(Waupaca Foundry, Inc.)



*3 若松区中学生軟式野球大会開催
(株)日立金属若松



*4 中学校親善スポーツ大会開催
(日立金属(株)安来工場)



*5 熊谷さくらマラソン大会協賛
(日立金属(株)熊谷工場)



*6 軟式野球連盟桑名支部長旗争奪
中学校野球大会協賛
(日立金属(株)桑名工場)



*7 日立金属カップ
ミニバスケットボール大会
(日立金属(株)日高工場)



*8 苅田町ふれあいマラソン大会協賛
(日立金属(株)九州工場)



*9 地域小学校での
日立環境知識宣伝活動
(日立電線(蘇州)有限公司)



*10 地域学校での授業
(AAP St. Marys Corp.)



*11 日立サイエンスセミナー共催
(日立金属(株))



*12 ユニバーサルデザイン出前授業
関西地区小学校訪問
(日立金属商事(株))



*13 鳥取砂丘除草ボランティア
(日立フェライト電子(株))



*14 森林保全活動参画
(島根CO2 吸収認証制度)
(日立金属(株)安来工場)



*15 日高夏祭り大会開催
(日立金属(株)日立地区工場、グループ会社)

4. 従業員への責任

(1) 労使関係

「相互信頼の基盤」に立った労使関係のもと、お互いがそれぞれの基本的権利と義務を尊重し、労使共通の課題に誠意をもって取り組んでいます。経営方針や事業計画、経営施策等は各種審議会を通じて十分な説明を行うとともに、労働組合の声も聞きながら各種施策の迅速な実現をめざしています。2010年度からはカンパニー制に対応した労使体制も本格運用をスタートし、コミュニケーションの密度を高めることによってさらに充実した労使関係を構築していきます。また、日立金属グループ各社の労働組合は日立金属グループ労働組合連合会を形成し、定期的にグループの経営方針や計画等を説明し意見交換する場を設定することで相互理解を深めています。

(2) ダイバーシティの推進

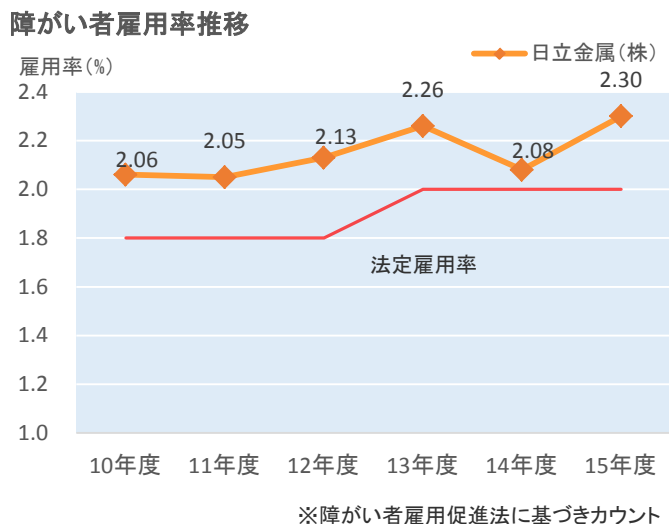
市場や事業がますます多様化していく中、日立金属においても従来以上に多様な人材の活躍が必須となってきました。そこで、「日立グループダイバーシティ推進協議会」に参画するとともに、2015年度には専任者を配置した「ダイバーシティ推進部」を設置し、活動方針として「すべての人材の可能性を拓き活躍できるしくみと環境を醸成」を掲げ活動を強化、積極的に推進しています。ダイバーシティマネジメントは、イノベティブな企業文化を創造、持続的成長のための原動力であることから、引き続き意識変革の取組みとして経営層および管理職層へのセミナーや研修等の実施、また採用におけるダイバーシティ採用比率目標の設定等、各種の取組みを積極的に推進していきます。また、グローバル市場において成長していくためには、海外事業拠点の経営基盤を強化し、収益力を向上させることが必要であり、事業を担える現地経営人材の育成を進めていきます。

① 障がい者雇用の推進

障がい者雇用に関して、日立グループの採用フェアへ参加しています。また、1998年に特例子会社である(株)ハローを設置、2006年に(株)桑名クリエイティブ(現日立金属ファインテック(株))が特例認定を受ける等、早くから積極的に取り組んでおり、地域からも表彰を受ける等、高い評価を得ています。

また、(株)日立金属安来製作所では、担当者自らが、企業在籍型職場適応援助者(2号ジョブコーチ)の資格を取得し受け入れ体制を整えるとともに、職業センター、生活支援センター、養護学校、ハローワークを通じて障がい者の積極的採用を行って実績を挙げています。今後も引き続き日立金属グループ全体でのさらなる雇用拡大に努めていきます。

V 社会的側面の報告



② 次世代育成支援・女性活躍推進法

日立金属では、次世代育成支援施策として 2008 年度に子ども手当を創設し、子育てする従業員へのサポートを強化しました。

また、出産・介護を機に退職した従業員の再雇用制度を 1992 年にいち早く導入する等、積極的な取組みを行っています。育児・介護・看護に関連した休職・休暇制度については、2016 年度より育児休暇の取得期間を満3才に達する月の末日まで拡大し、介護休暇については介護期間中、介護休暇給付金として給与の半額相当を補助する等、多様な人材が働きやすい環境を整備しました。また、看護については家族看護休暇として看護対象を子だけではなく本人または配偶者の父母、配偶者まで拡大する等、各制度の適用範囲・期間・日数において改正育児介護休業法による規定を上回る整備をしています。更に、2016 年 4 月から施行された女性活躍推進法に伴って「次世代法・女活法」一体型の行動計画を作成し、弊社の今後 3 年間の取組み(間接部門の年間総労働時間縮減、ダイバーシティ採用比率の設定)につき、公開しています。

両立支援制度の利用者数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
育児休業	19	16	24	23	24
育児短時間勤務	9	10	33	28	35
介護休業	1	1	1	0	0
介護短時間勤務	2	2	2	0	0

(3) 労働安全衛生

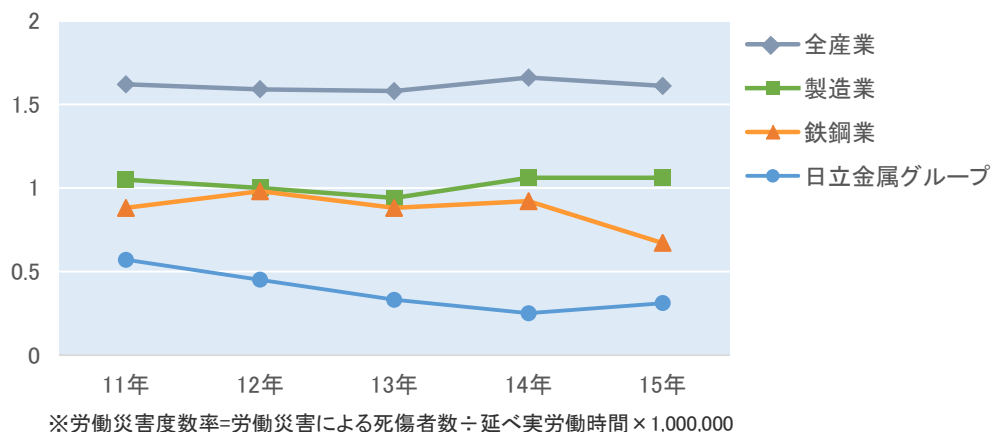
① 労働災害撲滅への取組み

2015 年の日立金属グループの安全成績は、休業災害件数単独 1 件、国内連結グループ 8 件で、前年の安全成績から改善を図ることはできませんでした。昨年の災害内容を分析すると、ヒューマンエラー起因の災害が 9 割を超える状況にありました。また一歩間違えれば重大災害に至る恐れがあった災害も依然発生しています。このような状況をふまえ、2016 年は、「『安全と健康はすべてに優先する』を、1 人ひとりが確実に実行

V 社会的側面の報告

しよう」をスローガンに、日立金属グループ全体で安全衛生活動を展開します。重点施策として、①2S3定、指差確認の実施による安全衛生活動の基盤強化 ②定常・非定常作業のリスクアセスメント実施による重大災害の未然防止 ③安全衛生教育、体験型教育(KYT、リスクアセスメント)の実施による安全感度の高い人づくり ④作業手順書の整備 等を推進していきます。また、本年6月1日より施行された化学物質のリスクアセスメントを計画的に実施します。

労働災害度数率の推移(暦年)



労働災害度数率の推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全産業	1.62	1.59	1.58	1.66	1.61
製造業	1.05	1.00	0.94	1.06	1.06
鉄鋼業	0.88	0.98	0.88	0.92	0.67
日立金属グループ	0.57	0.45	0.33	0.25	0.31

② 一人ひとりの心とからだの健康増進の取組み

健康管理に関しては、「心」と「からだ」の健康づくりを積極的にサポートしています。

「からだ」の健康づくりについては、定期健康診断後の二次健診100%受診勧奨や生活習慣病等の保健指導に注力しています。また、「心」の健康づくりについては、心の健康づくり年間推進計画を作成して取り組んでいます。2016年は、ストレスチェック義務化の最初の年となります。日立金属グループはストレスチェック受検率100%を目指します。ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス事前ケア(一次予防)の充実と、集団分析による職場環境の改善を図ります。

(4) 人材育成

① 基本的な考え方

日立金属は「最良の会社を具現し社会に貢献する」ことを経営理念とし、質を追求する経営方針のもと、「変革」と「挑戦」で新たなグローバル成長をめざします。非連続な市場環境の中で、グローバル企業として成長を遂げていくためには、日立金属ならではの特色ある製品を継続的に開発し、グローバル市場に送り出すことができる人材の育成が不可欠です。

V 社会的側面の報告

「人」に対する日立金属の考え方は、創業以来の基本精神である社是「蘇則彊(和すれば強し)」に凝縮されています。一人ひとりが個性を発揮した強い個が連動する、「グローバルで実行力のある日立金属人」の育成をめざした活動を続けています。

コミュニケーションシンボル“Materials Magic”に込められた「私たち一人ひとりが“成長への原動力”となる」という決意のもと、一人ひとりが専門力を磨き、自ら課題を発見し、行動・解決できる人材、また、余人をもって代え難い「一隅を照らす人材」となるよう、会社として支援しています。

② 研修・教育制度

OJT、そしてOJTを支える人事制度、研修等のOFF-JTの3つを相互に連動させた人材育成体制を構築しています。企画系の研修等のOFF-JTについては、日立金属の経営理念、社是をベースに人材像・人材要件を設定し、この要件に合わせた研修を計画、実施しています。経営層、企画・管理系、技術系、営業系、基幹系、グローバル系のカテゴリーに分けた研修体系を構築しています。

③ 世代を担う人材の育成

企業の持続的成長を図るために、グローバル規模で次代を担う人材の早期選抜と計画的育成に取り組んでいます。

・次世代を担う人材の育成

次世代を担う人材の育成プランを策定し、計画的な人事ローテーションやタフアサインメント、OFF-JT研修プログラムを実施しています。

・海外現地経営人材の育成

海外グループ会社における、ナショナルスタッフ(現地人材)の育成を支援していくとともに、責任ある地位への登用を含めた人材育成計画の策定を進めています。

(5) 福利厚生

従業員とその家族の生活が、より豊かで安定したものとなるよう、寮や住宅手当といった住居支援制度や財形貯蓄、団体保険など、さまざまな施策を通じて支援しています。

また、2003年には従業員の自助努力や自立を支援する福利厚生として「カフェテリアプラン制度(選択型福利厚生プラン)」を導入、独身寮や社宅、医療等の従来型の福利厚生に加えて、「能力開発」「育児」「介護」「健康づくり」等、それぞれの従業員のライフスタイルやニーズに応じたメニューを揃えています。従業員は自分の持ち点(カフェテリアポイント)の範囲で、必要な支援を必要なときに選択できます。

(6) ライフプランサポート

少子高齢化や老後のライフスタイルの多様化が進む現代においては、明確なライフプランを持つことがますます重要になっています。日立金属では、定年後の生活設計の基礎となる情報(退職金、企業年金、厚生年金、健康保険、雇用保険等)の提供や、定年後の生き方・働き方について見つめ直す機会として、ライフプランについてのセミナーを開催しています。

V 社会的側面の報告

(7) 従業員構成

	2011年度 (2012年3月末)	2012年度 (2013年3月末)	2013年度 (2014年3月末)	2014年度 (2015年3月末)	2015年度 (2016年3月末)
従業員数(人)	5,066	4,675	6,362	6,306	5,966
男性	4,568	4,239	5,720	5,660	5,339
女性	498	436	642	646	627
女性比率(%)	9.8	9.3	10.1	10.2	10.5
平均年齢(歳)	42.9	43	42.1	43.0	43.5
平均勤続年数(年)	21.7	21.8	19.2	20.0	20.6
女性管理職(人)	8	6	10	10	11
障がい者雇用率(%)	2.05	2.16	2.26	2.08	2.30

5. 株主・投資家への責任

(1) 株式と株主の状況

2016年3月31日現在の日立金属の発行済み株式総数は428,904,352株、株主総数は28,582名(単元未満株式のみを所有する株主を含む)です。所有者別の株主分布状況は以下の通りです。

区分	株主数(名)	所有株式数(単元)	所有比率(%)
金融機関	66	568,172	13.27
金融商品取引業者	59	41,411	0.97
その他の国内法人	592	2,350,466	54.88
外国法人等	483	959,718	22.41
個人その他	24,308	362,659	8.47

(注) 1. 単元未満株式を除きます。

(注) 2. 自己株式(13,244単元)は、個人その他に含めています。

(注) 3. 2015年7月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

日立金属は、お客さまのニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主のみなさまへ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開および業績を総合的に勘案して株主のみなさまへ利益配分および内部留保を決定することを基本方針としています。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出および競争力のある製品の増産・合理化等に投資するものとします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状

V 社会的側面の報告

況、株価水準等を勘案して適宜実施するものとします。

(3) 情報開示・IR 活動

日立金属グループは、透明性の高い「開かれた企業」として信頼を得るため、迅速・正確かつ公平な会社情報の開示を適切に進めるべく、社内体制の充実に努め、タイムリーな情報発信を行っています。

日立金属のコミュニケーション部を中心として各部門が連携し、四半期ごとの決算情報開示を行い、機関投資家・アナリストのみなさまを対象とした決算説明会等も開催しています。また、決算情報にとどまらず、個別事業のトピックスや中期経営計画の開示等も、展示会や Web サイトを通じて積極的に行っています。

より詳しく経営方針等を説明するために、株主通信、アニュアルレポート(英語版)、Web サイトをはじめとした情報発信ツールを充実させています。